

## 平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月17日

上場会社名 東日本ハウス株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 1873 URL <http://www.higashinihon.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)成田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)青苺 雅肥 TEL (03)5215-9905  
 半期報告書提出予定日 平成20年7月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年10月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	23,105	△8.5	△1,059	—	△1,626	—	△1,692	—
19年4月中間期	25,260	0.6	△1,060	—	△1,802	—	△3,022	—
19年10月期	66,010	△4.8	3,436	△11.4	2,199	△24.1	△77	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	△32	77	—	—
19年4月中間期	△55	30	—	—
19年10月期	△5	14	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 △75百万円 19年4月中間期 △110百万円 19年10月期 △152百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年4月中間期	49,726	3,140	3,140	6.3	△53	85		
19年4月中間期	58,178	2,088	2,088	3.6	△71	25		
19年10月期	56,295	5,042	5,042	8.9	△20	96		

(参考) 自己資本 20年4月中間期 3,129百万円 19年4月中間期 2,086百万円 19年10月期 5,038百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	△537	1,061	△4,430	1,787				
19年4月中間期	△3,764	360	△854	2,265				
19年10月期	1,648	235	△2,714	5,693				

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	—	—	—	—	0	00
20年10月期(実績)	—	—	—	—	0	00
20年10月期(予想)	—	—	—	—		

### 3. 20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	66,360	0.5	4,300	25.1	3,320	51.0	2,700	—	43	30

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社 除外 一社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

(普通株式)20年4月中間期 45,964,842株19年4月中間期 45,964,842株19年10月期 45,964,842株

(優先株式)20年4月中間期 14,000,000株19年4月中間期 14,000,000株19年10月期 14,000,000株

② 期末自己株式数 20年4月中間期 77,903株19年4月中間期 71,809株19年10月期 76,653株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年10月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	17,388	△19.2	△1,531	—	△2,055	—	△2,345	—
19年4月中間期	21,521	4.4	△1,251	—	△1,992	—	△2,966	—
19年10月期	57,252	△6.0	2,636	△22.2	1,413	△44.1	△177	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年4月中間期	△44	46
19年4月中間期	△54	29
19年10月期	△6	93

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	47,326	3,044	6.4	△55	38
19年4月中間期	52,252	2,810	5.4	△58	29
19年10月期	51,351	5,605	10.9	△10	80

(参考) 自己資本 20年4月中間期 3,044百万円 19年4月中間期 2,810百万円 19年10月期 5,605百万円

## 2. 20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,700	△2.7	3,260	23.7	2,420	71.3	2,050	—	31	67

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（以下「当中間期」）におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した世界的な信用不安に加え、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や急激な円高などにより企業収益が押し下げられ、個人消費も停滞感が強まるなど、これまで堅調であった景気も一転して、企業部門、家計部門とも先行きに不透明感が強まる傾向で推移いたしました。住宅業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う確認申請手続きの影響、住宅ローン金利先高観、雇用・所得環境の改善まで至らないなど、新設住宅着工戸数は低水準で推移しました。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは経営資源を主力事業に集中し、お客様の満足度向上に注力した経営を柱に、お客様ニーズの多様化に即した商品開発、営業力・提案力を強化するための、社内研修・訓練などの人材育成に取組み、併せて収益力改善を図るため原価低減、経費削減に取組むとともに競争力・営業力強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は23,105百万円（対前年同期比8.5%減）となり、営業損失は1,059百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が多いため、季節的変動があり、連結会計年度の上半期売上高と下半期売上高の間には大きな相違が生じます。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ① 住宅事業

住宅事業におきましては、平成20年度を初年度とした「新未来3ヵ年計画」の推進に取組み、4事業部体制の基盤を構築するために人材の採用・育成と組織力の強化を図るとともに、お客様満足経営に努めてまいりました。創立40周年記念商品、環境に配慮した地球に優しい暮らし方をテーマとしました、新商品「スーパーエコイズム40（フォーティ）」「J-エコイズム40（フォーティ）」を平成20年3月に発売するなど、受注拡大にも努めてまいりました。収益においては、施工技術・施工協力・品質向上を図り、工期短縮・原価低減に取組み、経営効率向上を図り、業績改善、企業体質強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間期の住宅事業の受注高は25,753百万円（対前年同期比8.5%増）となりました。なお、当事業の売上高は18,888百万円（対前年同期比10.7%減）となり、営業損失910百万円となりました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業におきましては、お客様ニーズに合った新商品開発に注力し、積極的な営業展開の強化に努め売上拡大に努めてまいりました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は4,176百万円（対前年同期比2.8%増）となり営業利益162百万円（対前年同期比800.0%増）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業におきましては、当社グループ保有の不動産賃貸事業と清算中のビール・飲料事業です。連結子会社である銀河高原ビール株式会社は、清算手続きを進めており、生産・販売をしていないため売上高はありません。

以上の結果、その他事業の売上高40百万円（対前年同期比8.1%増）となり、営業利益25百万円（対前年同期比19.0%増）となりました。

## ④ 通期見通し

通期の見通しにつきましては、建築基準法改正の影響また、サブプライムローン問題、原油価格高騰、住宅ローン金利上昇等の影響等から新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移するものと思われま  
す。こうした経営環境の中、当社グループを取り巻く、事業環境は厳しい状況が続くものと思われま  
す。平成20年6月12日付当社「平成20年10月期中間期及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関する  
お知らせ」に発表いたしましたとおり、売上高66,360百万円、営業利益4,300百万円、経常利益3,320百  
万円、当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末（以下「当中間期末」）の総資産につきましては、主に現預金3,932百万円、  
有形固定資産2,731百万円などの減少により前連結会計年度末（以下「前期末」）と比較し6,569百万円  
減少し総資産は49,726百万円となりました。

負債につきましては、前期末と比較して主に未成工事受入金が3,780百万円増加しましたが、工事未  
払金2,022百万円、有利子負債3,868百万円などの減少により負債は、46,585百万円となりました。

純資産につきましては、中間純損失1,692百万円の計上したことと、B種優先株式209百万円の配当支  
払により前期末と比較して1,902百万円減少し、3,140百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により537百万円の  
資金の減少、投資活動及び財務活動により、3,369百万円の減少などにより、前期末と比較し3,906百万  
円の減少し、当中間期末は、1,787百万円（前期末は、5,693百万円）となりました。当中間における各  
キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は537百万円（前年同期は3,764百万円の減  
少）となりました。この減少要因は、未成工事受入金3,780百万円の増加、また、税金等調整前中間純  
損失1,643百万円、仕入債務1,839百万円の減少があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は1,061百万円（前年同期は360百万円の資金  
の増加）となりました。この増加要因は、有形・固定資産の売却による収入763百万円、投資有価証券  
の売却による収入553百万円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は4,430百万円（前年同期は854百万円の資金  
の減少）となりました。この減少要因は、有利子負債4,221百万円の削減、B種優先株式209百万円の配  
当支払の実施によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月 中間期
自己資本比率	14.5	4.8	1.8	8.9	6.3
時価ベースの自己資本比率	8.3	13.5	24.6	10.6	9.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	61.2	12.8	60.4	19.7	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	0.7	3.0	0.6	1.6	—

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益配分を実施していきたいと考えております。

なお、現在の最重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、当期の実績を見極めた上で判断いたしたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、当期中間末現在において判断したものであります。

##### ① 住宅市況及び金利動向等の影響について

当社グループの業績は、外部顧客に対する売上高において、主力事業である住宅事業の占める割合が当中間期で81.7%となっております。当該事業は、雇用情勢の悪化、金利の上昇及び地価の下落、住宅税制の変更等による個人消費動向の影響を受けやすく、これらの事態が生じた場合、新設住宅着工戸数の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 季節的変動について

当社グループの主力事業である住宅産業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の完成引渡しが中間期末及び事業年度末に集中するため、第1四半期及び第3四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比較して著しく低くなるといった季節的変動傾向があります。

##### ③ 減損会計による影響について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### ④ 法的規制等について

当社グループは、個人住宅の建築請負・リフォーム等を主な事業としております。そのため、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令などの規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、また住宅関連税制の変更内容によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### ⑤ 有利子負債依存について

当社及び当社グループの当中間期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ28,056百万円(59.3%)、28,660百万円(57.6%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### ⑥ 品質保証リスク

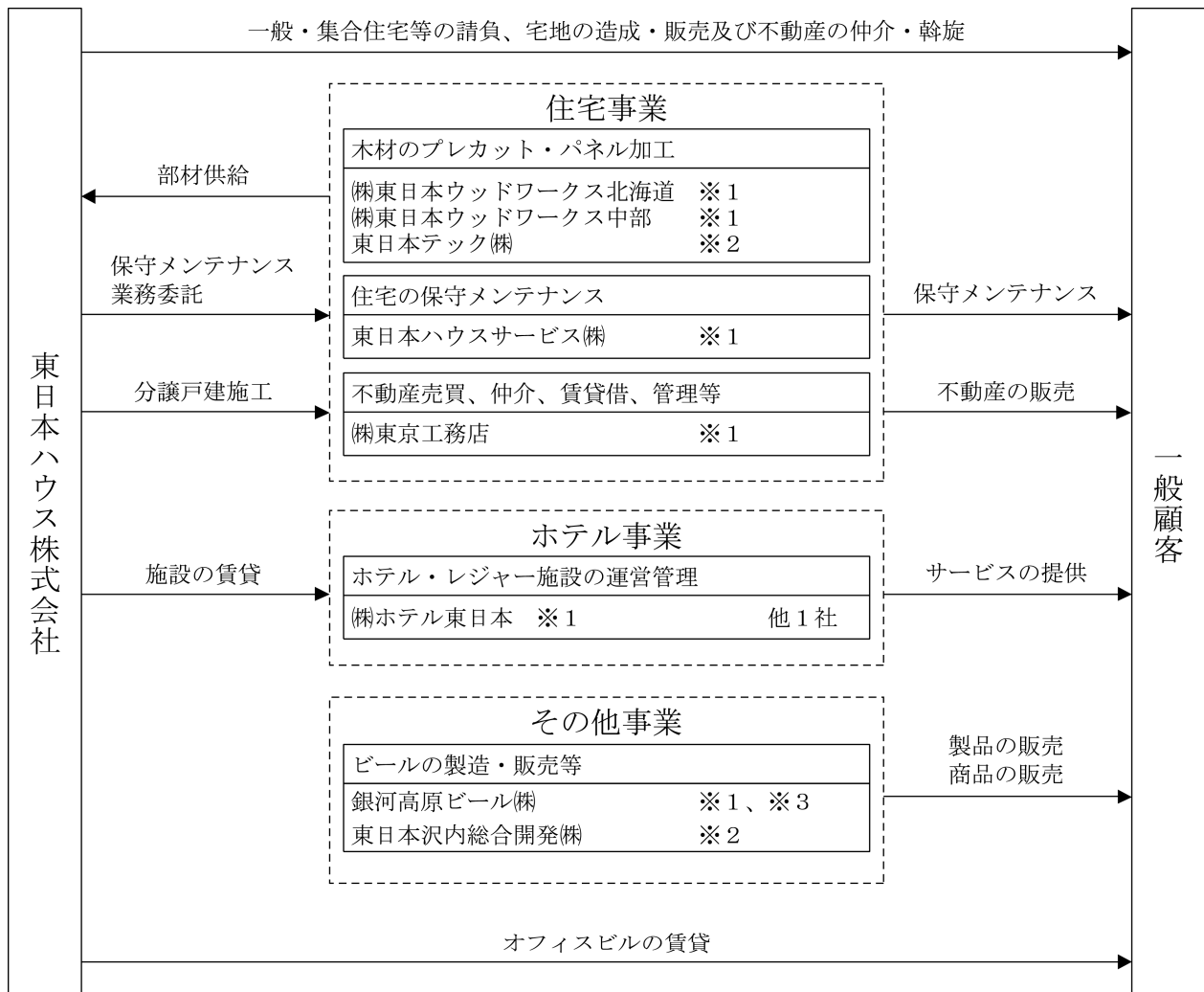
当社グループの主力事業である住宅事業は長期保証制度の品質確保の向上に万全を期していますが、長期保証の期間で瑕疵担保責任等重大な品質問題が発生した場合、費用の発生、事業評価を毀損することとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理については規程を制定し役職員に対する教育等により情報管理の重要性の認識を徹底させ、個人情報等の漏洩防止に努めております。万一個人情報等の漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用問題にも影響を与えることにより業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社・連結子会社6社及び持分法適用2社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業及びホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。



※1 連結子会社であります。

※2 持分法を適用しております。

※3 銀河高原ビール(株)は、平成18年3月9日付、東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。

なお、(株)東日本ウッドワークス中部は、平成20年2月29日付にて株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。連結財務諸表作成については、貸借対照表は連結しており、損益計算書のみ持分法を適用しております。

また、宝くじ神社(株)は、平成20年4月30日付にて全保有株式を譲渡したため平成20年3月まで持分法の範囲に含めております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高品質・高機能な新しい日本の住まいを提供し、住宅事業を通じて社会貢献に実現することにより企業価値を高めることを基本方針としております。

当社グループは、お客様のニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・提案力・サービス力に注力しお客様満足経営を基本とした事業展開をしております。グループ事業の経営改善努力をし、収益力の向上、効率経営を重視した事業展開に全力を尽くす所存でございます。また、透明性の向上を図り、健全経営を最優先に品質の高い経営を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高及び営業利益を重視した売上高対営業利益率7%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、住宅市場の需要構造の変化並びに多様化するお客様ニーズに対応できる体制・システムまた、今後少子高齢化などにより新設住宅着工戸数が減少されていることから経営基盤を強化するために、平成18年度を初年度とした中期経営計画「未来3ヵ年計画」を発展的に解消し、日本の住文化に貢献できる社会性、また収益構造のすぐれた経済性の経営品質の高い企業となるべく「新・未来3ヵ年計画」を策定いたしました。「新・未来3ヵ年計画」においては、受注高600億円、売上高対営業利益率7%を経営目標とし、その対策といたしまして、①木造注文住宅の「やまと事業部」②木造提案住宅の「J・エポック事業部」③安心・快適の「住・リフォーム事業部」④不動産分譲事業の「不動産事業部」の組織体制の構築と独立採算の4事業部体制の確立をします。

当社グループの総合力を結集し、収益構造の改善に努めてまいり所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社はグループ事業の柱を住宅事業、ホテル事業と位置付け、財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工戸数の低迷、少子高齢化など厳しい経営環境の中、お客様満足向上に対応した商品開発に取り組み、社内研修・訓練など人材育成に注力し、営業力・提案力強化を推進してまいりますとともに、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、平成20年1月29日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。



## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※1	2,697		2,524		6,456	
受取手形・ 完成工事未収入金等		1,964		1,264		1,969	
有価証券		11		—		—	
未成工事支出金		4,924		4,339		2,425	
その他たな卸資産		6,778		4,914		5,440	
繰延税金資産		1,616		1,287		1,261	
その他	※1	1,578		1,326		1,580	
貸倒引当金		△ 119		△ 119		△ 116	
流動資産合計		19,452	33.4	15,538	31.2	19,016	33.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	※1	42,215		40,047		41,353	
機械・運搬具・備品	※1	6,666		6,516		6,535	
土地	※1	12,876		11,525		12,598	
その他		250		119		35	
減価償却累計額	※3	△ 27,669		△ 27,819		△ 27,402	
有形固定資産合計		34,338		30,389		33,120	
2 無形固定資産		396		757		503	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	443		177		389	
長期貸付金	※1	4,289		2,352		4,200	
破産債権・更生債権等		4,803		3,674		4,402	
その他		2,030		1,892		1,928	
貸倒引当金		△ 7,574		△ 5,057		△ 7,265	
投資その他の資産合計		3,991		3,039		3,655	
固定資産合計		38,726	66.6	34,187	68.8	37,279	66.2
資産合計		58,178	100.0	49,726	100.0	56,295	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
工事未払金等		6,969		4,875		6,897	
短期借入金		11,625		9,385		10,205	
一年内償還予定の社債		1,600		1,200		1,400	
未成工事受入金		6,739		7,498		3,717	
完成工事補償引当金		250		242		244	
賞与引当金		412		454		563	
その他		2,377		2,063		2,332	
流動負債合計		29,974	51.5	25,718	51.7	25,361	45.1
II 固定負債	※1						
社債		1,200		—		600	
長期借入金		19,961		18,074		20,322	
退職給付引当金		1,484		1,348		1,357	
役員退職慰労引当金		509		468		524	
事業整理損失引当金		2,217		—		2,212	
その他		742		975		876	
固定負債合計	26,115	44.9	20,866	42.0	25,892	46.0	
負債合計	56,090	96.4	46,585	93.7	51,253	91.1	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	3,873	6.7	3,873	7.8	3,873	6.9	
資本剰余金	2,267	3.8	1,501	3.0	2,267	4.0	
利益剰余金	△ 4,068	△7.0	△ 2,259	△ 4.5	△ 1,123	△ 2.0	
自己株式	△ 15	△0.0	△ 16	△ 0.0	△ 16	△ 0.0	
株主資本合計	2,056	3.5	3,098	6.2	5,000	8.9	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	29	0.1	31	0.1	37	0.0	
評価・換算差額等合計	29	0.1	31	0.1	37	0.0	
III 少数株主持分	2	0.0	10	0.0	4	0.0	
純資産合計	2,088	3.6	3,140	6.3	5,042	8.9	
負債純資産合計	58,178	100.0	49,726	100.0	56,295	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		25,260	100.0		23,105	100.0	66,010	100.0
II 売上原価			17,542	69.4		15,814	68.4	45,107	68.3
売上総利益			7,718	30.6		7,291	31.6	20,903	31.7
III 販売費及び 一般管理費	※2		8,778	34.8		8,351	36.1	17,467	26.5
営業利益又は 営業損失(△)			△1,060	△4.2		△1,059	△4.6	3,436	5.2
IV 営業外収益									
受取利息		64			69		132		
その他		111	175	0.7	69	139	0.6	212	345
V 営業外費用									
支払利息		529			512		1,038		
持分法による 投資損失		110			75		152		
株式交付費		104			—		104		
その他		173	918	3.6	117	705	3.1	286	1,582
経常利益又は 経常損失(△)			△1,802	△7.1		△1,626	△7.0	2,199	3.3
VI 特別利益									
固定資産売却益	※3	2			16		39		
投資有価証券売却益		3			354		3		
その他		—	6	0.0	6	378	1.6	—	43
VII 特別損失									
固定資産売却損	※4	1			38		24		
固定資産除却損	※5	30			62		124		
販売用不動産評価損		—			36		129		
貸倒引当金繰入額		986			—		986		
減損損失	※7	—			—		264		
事業整理損失	※6	104			44		142		
債権譲渡損		—			197		—		
その他特別損失		—	1,122	4.5	15	395	1.7	110	1,781
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			△2,919	△11.6		△1,643	△7.1	461	0.7
法人税、住民税 及び事業税		25			75		103		
法人税等調整額		75	100	0.4	△33	42	0.2	430	534
少数株主利益			2	0.0		6	0.0	4	0.0
中間(当期)純損失			3,022	△12.0		1,692	△7.3	77	△0.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,412	△8,190	△14	1,080
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
減資	△4,000		4,000		—
欠損補填による資本準備金の取崩		△3,144	3,144		—
中間純損失			△3,022		△3,022
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,000	△1,144	4,122	△1	976
平成19年4月30日残高(百万円)	3,873	2,267	△4,068	△15	2,056

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	—	1,116
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,000
減資				—
欠損補填による資本準備金の取崩				—
中間純損失				△3,022
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6	△6	2	△3
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△6	△6	2	972
平成19年4月30日残高(百万円)	29	29	2	2,088

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(百万円)	3,873	2,267	△1,123	△16	5,000
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△209			△209
欠損補填による資本準備金の取崩		△556	556		—
中間純損失			△1,692		△1,692
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△765	△1,136	△0	△1,901
平成20年4月30日残高(百万円)	3,873	1,501	△2,259	△16	3,098

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(百万円)	37	37	4	5,042
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△209
欠損補填による資本準備金の取崩				—
中間純損失				△1,692
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6	△6	6	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△6	△6	6	△1,901
平成20年4月30日残高(百万円)	31	31	10	3,140

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,412	△8,190	△14	1,080
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
減資	△4,000		4,000		—
欠損填補による資本準備金の取崩		△3,144	3,144		—
当期純損失			△77		△77
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,000	△1,144	7,066	△1	3,920
平成19年10月31日残高(百万円)	3,873	2,267	△1,123	△16	5,000

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	—	1,116
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,000
減資				—
欠損填補による資本準備金の取崩				—
当期純損失				△77
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	1	4	5
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	4	3,926
平成19年10月31日残高(百万円)	37	37	4	5,042

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利 益又は税金等調整前中間純損 失(△)		△2,919	△1,643	461
減価償却費		793	687	1,474
減損損失		—	—	264
貸倒引当金の増加(△減少)額		986	△8	675
完成工事補償引当金の増加 (△減少)額		—	△2	3
賞与引当金の増加(△減少)額		△174	△112	△23
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金の 増加(△減少)額		△39	△82	△152
受取利息及び受取配当金		△65	△69	△169
支払利息		529	512	1,038
投資有価証券関連損益		△3	△354	△3
持分法による投資損失		110	75	152
有形固定資産関連損益		29	84	108
債権譲渡損		—	197	—
売上債権の減少(△増加)額		563	304	536
未成工事支出金の減少(△増 加)額		△1,219	△1,900	1,135
その他たな卸資産の減少(△ 増加)額		△859	603	477
仕入債務の増加(△減少)額		△3,881	△1,839	△3,900
未成工事受入金の増加(△減 少)額		2,798	3,780	△223
未払消費税等の増加(△減少) 額		△88	△291	76
その他		237	122	723
小計		△3,202	63	2,655
利息及び配当金の受取額		75	23	159
利息の支払額		△529	△506	△1,044
法人税等の支払額		△107	△116	△121
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,764	△537	1,648

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△39	42	△370
有形・無形固定資産の 取得による支出		△620	△ 502	△ 877
有形・無形固定資産の 売却による収入		902	763	1,258
投資有価証券の売却による 収入		8	553	8
貸付けによる支出		△234	△ 244	△ 332
貸付金の回収による収入		387	231	247
保険積立金解約収入		50	1	222
新規連結子会社の取得による 収入		—	22	—
その他		△94	194	78
投資活動による キャッシュ・フロー		360	1,061	235
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△784	△ 1,428	△ 2,187
長期借入れによる収入		—	1,660	4,000
長期借入金の返済による支出		△3,164	△ 3,653	△ 6,820
社債の償還による支出		△800	△ 800	△1,600
株式の発行による収入		3,895	—	3,895
自己株式の取得による支出		△1	△0	△ 1
自己株式の売却による収入		—	0	—
配当金の支払		—	△ 209	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△854	△ 4,430	△ 2,714
V 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		△4,259	△ 3,906	△ 830
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,524	5,693	6,524
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,265	1,787	5,693



## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 ㈱ホテル東日本 銀河高原ビール(株) ㈱東日本ウッドワ ークス北海道 東日本ハウスサー ビス(株) ㈱東京工務店</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称 宝くじ神社(株) 東日本テック(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いづれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼし ていないため連結の範囲か ら除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社の名称 ㈱ホテル東日本 銀河高原ビール(株) ㈱東日本ウッドワ ークス北海道 東日本ハウスサー ビス(株) ㈱東京工務店 ㈱東日本ウッドワ ークス中部</p> <p>なお、㈱東日本ウッドワ ークス中部は、平成20年2 月29日付にて株式取得に伴 い、当中間連結会計期間よ り連結の範囲に含めており ます。連結財務諸表作成に ついては、貸借対照表は連 結しており、損益計算書 のみ持分法を適用してあり ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称 東日本テック(株) 銀河交通(株)</p> <p>なお、宝くじ神社(株)は、 平成20年4月30日付にて全 保有株式を譲渡したため平 成20年3月まで持分法の範 囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 ㈱ホテル東日本 銀河高原ビール(株) ㈱東日本ウッドワ ークス北海道 東日本ハウスサー ビス(株) ㈱東京工務店</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称 宝くじ神社(株) 東日本テック(株) 銀河交通(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いづれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないため連結の範囲から除 外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社 に対する投資額について は、小規模会社を除き、持 分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 (イ)非連結子会社 2社 宝くじ神社(株) 東日本テック(株)</p> <p>(ロ)関連会社 2社 東日本沢内総合開 発(株) ㈱東日本ウッド ワークス中部</p>	<p>非連結子会社と関連会社 に対する投資額について は、小規模会社を除き、持 分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 ①非連結子会社 1社 東日本テック(株)</p> <p>なお、宝くじ神社(株)は、 平成20年4月30日付にて全 保有株式を譲渡したため平 成20年3月まで持分法の範 囲に含めております。</p> <p>②関連会社 1社 東日本沢内総合開 発(株)</p> <p>なお、㈱東日本ウッドワ ークス中部は、平成20年2 月29日付にて株式取得に伴 い、当中間連結会計期間よ り連結の範囲に含めており ます。連結財務諸表作成に ついては、貸借対照表は連 結しており、損益計算書 のみ持分法を適用してあり ます。</p>	<p>非連結子会社と関連会社 に対する投資額について は、小規模会社を除き、持 分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 ①非連結子会社 2社 宝くじ神社(株) 東日本テック(株)</p> <p>②関連会社 2社 東日本沢内総合開 発(株) ㈱東日本ウッド ワークス中部</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																						
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 非連結子会社 銀河交通(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。 なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。 また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="443 1400 735 1691"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>3月31日 ※1 ※2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>2月28日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	銀河高原ビール(株)	3月31日 ※1 ※2	(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日 ※1	(株)ホテル東日本	3月31日 ※1	東日本ハウスサービス(株)	3月31日 ※1	(株)東京工務店	3月31日 ※1	<p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="767 1400 1059 1691"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>3月31日 ※1 ※2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>2月29日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス中部</td> <td>2月29日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：同左</p>	会社名	中間決算日	銀河高原ビール(株)	3月31日 ※1 ※2	(株)東日本ウッドワークス北海道	2月29日 ※1	(株)ホテル東日本	3月31日 ※1	東日本ハウスサービス(株)	3月31日 ※1	(株)東京工務店	3月31日 ※1	(株)東日本ウッドワークス中部	2月29日 ※1	<p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。 なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1091 1400 1383 1691"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>9月30日 ※1 ※2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>8月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の決算日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	銀河高原ビール(株)	9月30日 ※1 ※2	(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1	(株)ホテル東日本	9月30日 ※1	東日本ハウスサービス(株)	9月30日 ※1	(株)東京工務店	9月30日 ※1
	会社名	中間決算日																																							
銀河高原ビール(株)	3月31日 ※1 ※2																																								
(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日 ※1																																								
(株)ホテル東日本	3月31日 ※1																																								
東日本ハウスサービス(株)	3月31日 ※1																																								
(株)東京工務店	3月31日 ※1																																								
会社名	中間決算日																																								
銀河高原ビール(株)	3月31日 ※1 ※2																																								
(株)東日本ウッドワークス北海道	2月29日 ※1																																								
(株)ホテル東日本	3月31日 ※1																																								
東日本ハウスサービス(株)	3月31日 ※1																																								
(株)東京工務店	3月31日 ※1																																								
(株)東日本ウッドワークス中部	2月29日 ※1																																								
会社名	決算日																																								
銀河高原ビール(株)	9月30日 ※1 ※2																																								
(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1																																								
(株)ホテル東日本	9月30日 ※1																																								
東日本ハウスサービス(株)	9月30日 ※1																																								
(株)東京工務店	9月30日 ※1																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>※2：連結子会社である銀河高原ビール(株)は平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続を進めております。</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ ……時価法</p> <p>③たな卸資産 住宅事業 ……主として個別法による原価法 ホテル事業 ……最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 住宅事業 ……主として定率法 住宅事業以外の事業 ……主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>※2： 同左</p> <p>①有価証券 _____  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>_____  株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>※2： 同左</p> <p>①有価証券 _____  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥事業整理損失引当金 ビール事業整理に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥事業整理損失引当金 ビール事業整理に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。	同左
7 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更について法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されましたが、平成19年4月1日から4月30日迄の取得は、システムの対応が不十分であったため当中間決算は従来の償却方法により減価償却費を計上しており中間、年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)																																																																																								
<p>※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金・預金</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>868</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>17,551</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>1,554</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,368</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>349</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,941</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,362百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>99</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,461</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者等</td><td>1,969百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社以外の関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,216</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	現金・預金	249百万円	その他		流動資産	868	建物・構築物	17,551	機械・運搬具・備品	1,554	土地	8,368	長期貸付金	349	計	28,941	短期借入金	1,362百万円	長期借入金	99	計	1,461	住宅購入者等	1,969百万円	連結子会社以外の関係会社		(株)東日本ウッドワークス中部	236百万円	東日本テック(株)	11	計	2,216	<p>※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金・預金</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>15,766</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>326</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,169</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>46</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,550</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>7,516百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>17,461</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,977</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者等</td><td>2,017百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社以外の関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,025</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p> <p>※3 同左</p>	現金・預金	240百万円	建物・構築物	15,766	機械・運搬具・備品	326	土地	10,169	投資有価証券	46	計	26,550	短期借入金	7,516百万円	長期借入金	17,461	計	24,977	住宅購入者等	2,017百万円	連結子会社以外の関係会社		東日本テック(株)	8	計	2,025	<p>※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金・預金</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>15,333</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>118</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,272</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>340</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>52</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,365</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,542百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>20,800</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,342</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者等</td><td>2,550百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社以外の関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,756</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	現金・預金	249百万円	建物・構築物	15,333	機械・運搬具・備品	118	土地	7,272	長期貸付金	340	投資有価証券	52	計	23,365	短期借入金	6,542百万円	長期借入金	20,800	計	27,342	住宅購入者等	2,550百万円	連結子会社以外の関係会社		(株)東日本ウッドワークス中部	196百万円	東日本テック(株)	10	計	2,756
現金・預金	249百万円																																																																																									
その他																																																																																										
流動資産	868																																																																																									
建物・構築物	17,551																																																																																									
機械・運搬具・備品	1,554																																																																																									
土地	8,368																																																																																									
長期貸付金	349																																																																																									
計	28,941																																																																																									
短期借入金	1,362百万円																																																																																									
長期借入金	99																																																																																									
計	1,461																																																																																									
住宅購入者等	1,969百万円																																																																																									
連結子会社以外の関係会社																																																																																										
(株)東日本ウッドワークス中部	236百万円																																																																																									
東日本テック(株)	11																																																																																									
計	2,216																																																																																									
現金・預金	240百万円																																																																																									
建物・構築物	15,766																																																																																									
機械・運搬具・備品	326																																																																																									
土地	10,169																																																																																									
投資有価証券	46																																																																																									
計	26,550																																																																																									
短期借入金	7,516百万円																																																																																									
長期借入金	17,461																																																																																									
計	24,977																																																																																									
住宅購入者等	2,017百万円																																																																																									
連結子会社以外の関係会社																																																																																										
東日本テック(株)	8																																																																																									
計	2,025																																																																																									
現金・預金	249百万円																																																																																									
建物・構築物	15,333																																																																																									
機械・運搬具・備品	118																																																																																									
土地	7,272																																																																																									
長期貸付金	340																																																																																									
投資有価証券	52																																																																																									
計	23,365																																																																																									
短期借入金	6,542百万円																																																																																									
長期借入金	20,800																																																																																									
計	27,342																																																																																									
住宅購入者等	2,550百万円																																																																																									
連結子会社以外の関係会社																																																																																										
(株)東日本ウッドワークス中部	196百万円																																																																																									
東日本テック(株)	10																																																																																									
計	2,756																																																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																		
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>542百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,970</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>278</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>102</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,497</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>680</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、建物・構築物の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、建物・構築物の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主なものは、建物・構築物の除却によるものであります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	広告宣伝費	542百万円	従業員給料手当	2,970	賞与引当金繰入額	278	退職給付費用	102	役員退職慰労引当金繰入額	4	賃借料	1,497	減価償却費	680	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,712</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>306</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,334</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>656</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、建物・構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、建物・構築物、機械・運搬具・備品、土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主なものは、建物・構築物、備品の除却によるものであります。</p> <p>※6 ビール事業整理に伴う損失であります。</p> <p>※7 _____</p>	広告宣伝費	297百万円	従業員給料手当	2,712	賞与引当金繰入額	306	退職給付費用	135	役員退職慰労引当金繰入額	16	賃借料	1,334	減価償却費	656	<p>※1 _____</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>911百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,100</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>373</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>129</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,356</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>1,790</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>70</td></tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県岩手郡他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (レジャー施設)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県岩手郡</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p>	広告宣伝費	911百万円	従業員給料手当	5,100	賞与引当金繰入額	373	退職給付費用	129	役員退職慰労引当金繰入額	19	賃借料	2,913	減価償却費	1,356	手数料	1,790	貸倒引当金繰入額	70	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	1件	賃貸用資産	土地及び建物等	岩手県岩手郡他	6件	遊休資産	土地等	神奈川県横浜市他	17件	事業用資産 (レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県岩手郡	1件
広告宣伝費	542百万円																																																																			
従業員給料手当	2,970																																																																			
賞与引当金繰入額	278																																																																			
退職給付費用	102																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																			
賃借料	1,497																																																																			
減価償却費	680																																																																			
広告宣伝費	297百万円																																																																			
従業員給料手当	2,712																																																																			
賞与引当金繰入額	306																																																																			
退職給付費用	135																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																			
賃借料	1,334																																																																			
減価償却費	656																																																																			
広告宣伝費	911百万円																																																																			
従業員給料手当	5,100																																																																			
賞与引当金繰入額	373																																																																			
退職給付費用	129																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																			
賃借料	2,913																																																																			
減価償却費	1,356																																																																			
手数料	1,790																																																																			
貸倒引当金繰入額	70																																																																			
用途	種類	場所	件数																																																																	
支店	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	1件																																																																	
賃貸用資産	土地及び建物等	岩手県岩手郡他	6件																																																																	
遊休資産	土地等	神奈川県横浜市他	17件																																																																	
事業用資産 (レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県岩手郡	1件																																																																	



前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>一部の支店の売上減少、賃貸料収入の減少、遊休資産の時価の下落及び連結子会社の運営する一部レジャー施設につき収益環境が依然厳しい状況にあること等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(264百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店20百万円(建物・構築物6百万円、リース資産8百万円、その他5百万円)、賃貸用資産145百万円(土地145百万円)、遊休資産83百万円(土地83百万円)、事業用資産14百万円(建物・構築物10百万円、その他3百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額に基づき算定し重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
A種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
B種優先株式(注)1	—	4,000,000	—	4,000,000
合計	55,964,842	4,000,000	—	59,964,842
自己株式				
普通株式 (注)2	65,544	6,265	—	71,809
合計	65,544	6,265	—	71,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

(注) 1 B種優先株式発行による増加4,000,000株は、第三者割当による新株発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,265株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
A種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
B種優先株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	59,964,842	—	—	59,964,842
自己株式				
普通株式(注)1.2	76,653	1,750	500	77,903
合計	76,653	1,750	500	77,903

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,750株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 第39期定時株主総会	B種優先株式	209	52.36	平成19年10月31日	平成20年1月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
A種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
B種優先株式(注)1	—	4,000,000	—	4,000,000
合計	55,964,842	4,000,000	—	59,964,842
自己株式				
普通株式(注)2.3	65,544	11,609	500	76,653
合計	65,544	11,609	500	76,653

(注)1 B種優先株式発行による増加4,000,000株は、第三者割当による新株発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加11,609株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 第39期定時株主総会	B種優先株式	209	資本剰余金	52.36	平成19年10月31日	平成20年1月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)
現金預金勘定 2,697百万円	現金預金勘定 2,524百万円	現金預金勘定 6,456百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 337$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 320$
担保差入定期預金 $\Delta 249$	担保差入定期預金 $\Delta 399$	担保差入定期預金 $\Delta 249$
別段預金 $\Delta 0$	別段預金 $\Delta 0$	別段預金 $\Delta 0$
定期積金 $\Delta 152$	定期積金 $\Delta 152$	定期積金 $\Delta 192$
現金及び預金同等物 中間期末残高 2,265	現金及び預金同等物 中間期末残高 1,787	現金及び預金同等物 期末残高 5,693
	株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに(株)東日本ウッドワークス中部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成19年2月29日現在) (株)東日本ウッドワークス中部 流動資産 494百万円 固定資産 492 のれん 270 流動負債 $\Delta 736$ 固定負債 $\Delta 479$ 支配獲得時の当社持分相当額 $\Delta 39$ 株式取得価額 0 現金及び預金同等物 22 差引:新規連結子会社株式取得による収入 22	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,045</td> <td>911</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・備品</td> <td>1,031</td> <td>576</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,077</td> <td>1,487</td> <td>1,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	2,045	911	1,134	機械・運搬具・備品	1,031	576	455	合計	3,077	1,487	1,589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,833</td> <td>972</td> <td>8</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・備品</td> <td>546</td> <td>378</td> <td>—</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>543</td> <td>392</td> <td>—</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,923</td> <td>1,743</td> <td>8</td> <td>1,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	1,833	972	8	852	機械・運搬具・備品	546	378	—	167	ソフトウェア	543	392	—	151	合計	2,923	1,743	8	1,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,045</td> <td>991</td> <td>8</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・備品等</td> <td>1,051</td> <td>660</td> <td>—</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,097</td> <td>1,652</td> <td>8</td> <td>1,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	2,045	991	8	1,045	機械・運搬具・備品等	1,051	660	—	391	合計	3,097	1,652	8	1,437
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物・構築物	2,045	911	1,134																																																												
機械・運搬具・備品	1,031	576	455																																																												
合計	3,077	1,487	1,589																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物・構築物	1,833	972	8	852																																																											
機械・運搬具・備品	546	378	—	167																																																											
ソフトウェア	543	392	—	151																																																											
合計	2,923	1,743	8	1,171																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物・構築物	2,045	991	8	1,045																																																											
機械・運搬具・備品等	1,051	660	—	391																																																											
合計	3,097	1,652	8	1,437																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,624</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	653百万円	1年超	970	合計	1,624	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の中間期末残高</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	579百万円	1年超	654	合計	1,234	リース資産減損勘定の中間期末残高	2百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	614百万円	1年超	858	合計	1,473	リース資産減損勘定期末残高	8百万円																																							
1年以内	653百万円																																																														
1年超	970																																																														
合計	1,624																																																														
1年以内	579百万円																																																														
1年超	654																																																														
合計	1,234																																																														
リース資産減損勘定の中間期末残高	2百万円																																																														
1年以内	614百万円																																																														
1年超	858																																																														
合計	1,473																																																														
リース資産減損勘定期末残高	8百万円																																																														
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	379百万円	減価償却費相当額	347百万円	支払利息相当額	29百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	352百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	322百万円	支払利息相当額	28百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	759百万円	減価償却費相当額	696百万円	支払利息相当額	59百万円	減損損失	8百万円																																							
支払リース料	379百万円																																																														
減価償却費相当額	347百万円																																																														
支払利息相当額	29百万円																																																														
支払リース料	352百万円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																														
減価償却費相当額	322百万円																																																														
支払利息相当額	28百万円																																																														
支払リース料	759百万円																																																														
減価償却費相当額	696百万円																																																														
支払利息相当額	59百万円																																																														
減損損失	8百万円																																																														
④ 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
⑤ 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																													

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26	77	50
計	26	77	50

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 外国金融公社債	11
(2) その他有価証券 非上場株式	25

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26	60	33
計	26	60	33

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	24

前連結会計年度末(平成19年10月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26	68	41
計	26	68	41

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
8	3	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	25

## 4 売却した満期保有目的の債券 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損(△) 益 (百万円)
外国金融公社債	11	12	0
売却の理由	平成19年9月12日為替市況の変動を勘案し売却。		

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引			
支払固定・受取変動	1,160	△1	3
合計	1,160	△1	3

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引			
支払固定・受取変動	590	0	4
合計	590	0	4

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,160	4,062	37	25,260	—	25,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	5	(5)	—
計	21,160	4,068	37	25,266	(5)	25,260
営業費用	21,756	4,049	15	25,822	498	26,321
営業利益 (又は営業損失)	(596)	18	21	(556)	(504)	(1,060)

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要内容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

## 2 事業区分の変更

前連結会計年度の下期より「ビール・飲料事業」は、主要な子会社でありました銀河高原ビール(株)が平成17年12月に清算手続を開始したことにより、金額的に重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間において、従来の事業区分によって算出した「ビール・飲料事業」の売上高の金額は0百万円となっております。

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間634百万円、当中間連結会計期間504百万円、前連結会計年度1,109百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,888	4,176	40	23,105	—	23,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	4	(4)	—
計	18,888	4,180	40	23,109	(4)	23,105
営業費用	19,798	4,017	15	23,831	333	24,165
営業利益 (又は営業損失)	(910)	162	25	(721)	(337)	(1,059)

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要内容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間504百万円、当中間連結会計期間337百万円、前連結会計年度743百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,645	8,283	81	66,010	—	66,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	—	7	(7)	—
計	57,645	8,291	81	66,018	(7)	66,010
営業費用	53,763	8,042	32	61,839	735	62,574
営業利益 (又は営業損失)	3,881	248	48	4,179	(743)	3,436

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要内容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は743百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 △71円25銭	1株当たり純資産額 △53円85銭	1株当たり純資産額 △20円96銭
1株当たり中間純損失 55円30銭	1株当たり中間純損失 32円77銭	1株当たり当期純損失 5円14銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、当中間連結会計期間末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	3,022	1,692	77
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (注) (百万円)	68	139	209
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	3,091	1,831	287
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳			
普通株式	45,896,628	45,888,087	45,893,544
A種優先株式 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	55,896,628	55,888,087	55,893,544

(注) B種優先株式に係る累積未払配当金額又は配当金額であります。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>1. 資本準備金の額の減少 当社は、平成20年1月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 B種優先株式に対する配当金の支払、繰越損失の処理、その他今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするための原資を確保する目的で、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 平成19年10月31日現在の資本準備金の全額2,000,000,000円を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 ① 取締役会決議日 平成19年12月21日 ② 債権者異議申述公告日 平成19年12月27日 ③ 債権者異議申述最終期日 平成20年1月28日 ④ 定時株主総会決議日 平成20年1月29日 ⑤ 効力発生日 平成20年1月30日</p>

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	1,720		1,808		6,038	
受取手形		21		—		17	
完成工事未収入金		167		81		624	
有価証券		11		—		—	
未成工事支出金		4,013		3,894		1,637	
販売用不動産		6,387		4,605		5,094	
立替金		102		66		96	
未収入金		3,317		3,258		3,353	
繰延税金資産		1,610		1,254		1,254	
その他	※4	624		666		438	
貸倒引当金		△53		△47		△47	
流動資産合計		17,924	34.3	15,588	32.9	18,508	36.0
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2	27,752		26,465		26,753	
建物		2,994		3,012		2,871	
賃貸用建物		12,662		11,886		12,271	
土地		10,886		10,582		10,659	
その他		1,209		983		951	
無形固定資産		362		340		352	
投資その他の資産		6,213		4,931		5,736	
投資有価証券	※2	1,168		494		1,159	
長期貸付金		8,698		8,431		8,480	
破産債権・更生債権等		15,145		14,740		14,675	
その他		1,556		1,332		1,331	
貸倒引当金		△20,355		△20,067		△19,909	
固定資産合計		34,328	65.7	31,737	67.1	32,842	64.0
資産合計		52,252	100.0	47,326	100.0	51,351	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		5,496		4,521		6,066	
短期借入金	※2	9,746		9,043		9,039	
一年内償還予定の社債		1,600		1,200		1,400	
未払法人税等		52		63		106	
未成工事受入金		6,719		7,351		3,623	
預り金		996		911		919	
完成工事補償引当金		243		201		220	
賞与引当金		405		443		550	
その他		946		835		905	
流動負債合計		26,205	50.2	24,569	51.9	22,831	44.5
II 固定負債							
社債		1,200		—		600	
長期借入金	※2	19,895		17,813		20,322	
退職給付引当金		1,216		1,044		1,074	
役員退職慰労引当金		509		468		524	
その他		415		386		393	
固定負債合計		23,237	44.4	19,712	41.7	22,914	44.6
負債合計		49,442	94.6	44,281	93.6	45,745	89.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,873	7.4	3,873	8.2	3,873	7.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,000		—		2,000	
(2) その他資本剰余金		267		1,501		267	
資本剰余金合計		2,267	4.3	1,501	3.1	2,267	4.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金		△ 3,344		△ 2,345		△ 556	
繰越利益剰余金		△ 3,344		△ 2,345		△ 556	
利益剰余金合計		△ 3,344	△6.4	△ 2,345	△5.0	△ 556	△1.1
4 自己株式		△ 15	△0.0	△ 16	△0.0	△ 16	△0.0
株主資本合計		2,780	5.3	3,012	6.3	5,567	10.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		29	0.1	31	0.1	37	0.1
評価・換算差額等合計		29	0.1	31	0.1	37	0.1
純資産合計		2,810	5.4	3,044	6.4	5,605	10.9
負債純資産合計		52,252	100.0	47,326	100.0	51,351	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1						
完成工事高		18,928		14,990		51,380	
販売用不動産売上高		1,666		1,478		3,958	
その他売上高		925		919		1,913	
売上高計		21,521	100.0	17,388	100.0	57,252	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		14,093		10,904		37,075	
販売用不動産売上原価		1,622		1,398		3,657	
その他売上原価		783		792		1,502	
売上原価計		16,499	76.7	13,095	75.3	42,235	73.8
売上総利益							
完成工事総利益		4,835		4,086		14,305	
販売用不動産売上総利益		44		80		301	
その他売上総利益		142		126		410	
売上総利益計		5,021	23.3	4,293	24.7	15,016	26.2
III 販売費及び一般管理費		6,273	29.1	5,825	33.5	12,380	21.6
営業利益又は 営業損失(△)	△ 1,251	△5.8	△ 1,531	△8.8	2,636	4.6	
IV 営業外収益							
受取利息	90		105		195		
その他	55		38		118		
営業外収益計	146	0.7	143	0.8	314	0.5	
V 営業外費用							
支払利息	497		497		983		
貸倒引当金繰入額	116		94		206		
株式交付費	104		—		104		
その他	168		75		242		
営業外費用計	887	4.1	667	3.8	1,537	2.6	
経常利益又は 経常損失(△)	△ 1,992	△9.2	△ 2,055	△11.8	1,413	2.5	
VI 特別利益	※3	6	0.0	19	0.1	43	0.0
VII 特別損失	※4 ※5	883	4.1	272	1.6	1,146	2.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 (△)	△ 2,869	△13.3	△2,308	△13.2	310	0.5	
法人税、住民税及び 事業税	14	0.1	37	0.2	50	0.1	
法人税等調整額	82	0.4	—	—	438	0.7	
中間(当期)純損失	2,966	△13.8	2,345	△13.5	177	△0.3	



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,144	267	3,412	△ 7,523	△ 7,523	△ 14	1,747
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,000	2,000		2,000				4,000
減資	△ 4,000				4,000	4,000		—
欠損填補による資本準備金の取崩		△ 3,144		△ 3,144	3,144	3,144		—
中間純損失					△ 2,966	△ 2,966		△ 2,966
自己株式の取得							△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 2,000	△ 1,144	—	△ 1,144	4,178	4,178	△ 1	1,033
平成19年4月30日残高(百万円)	3,873	2,000	267	2,267	△ 3,344	△ 3,344	△ 15	2,780

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	1,784
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,000
減資			—
欠損填補による資本準備金の取崩			—
中間純損失			△ 2,966
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 6	△ 6	△ 6
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 6	△ 6	1,026
平成19年4月30日残高(百万円)	29	29	2,810

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年10月31日残高(百万円)	3,873	2,000	267	2,267	△ 556	△ 556	△ 16	5,567
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		△ 209		△ 209				△ 209
欠損填補による資本準備金の取崩		△ 1,790	1,234	△ 556	556	556		—
中間純損失					△ 2,345	△ 2,345		△ 2,345
自己株式の取得							△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 0	△ 0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△ 2,000	1,234	△ 765	△ 1,789	△ 1,789	△ 0	△ 2,555
平成20年4月30日残高(百万円)	3,873	—	1,501	1,501	△ 2,345	△ 2,345	△ 16	3,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(百万円)	37	37	5,605
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 209
欠損填補による資本準備金の取崩			—
中間純損失			△ 2,345
自己株式の取得			△ 0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 6	△ 6	△ 6
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 6	△ 6	△ 2,561
平成20年4月30日残高(百万円)	31	31	3,044

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,144	267	3,412	△ 7,523	△ 7,523	△ 14	1,747
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,000	2,000		2,000				4,000
減資	△ 4,000				4,000	4,000		—
欠損填補による資本準備金の取崩		△ 3,144		△ 3,144	3,144	3,144		—
当期純損失					△ 177	△ 177		△ 177
自己株式の取得							△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 0	△ 0			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,000	△ 1,144	△ 0	△ 1,144	6,967	6,967	△ 1	3,820
平成19年10月31日残高(百万円)	3,873	2,000	267	2,267	△ 556	△ 556	△ 16	5,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	1,784
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,000
減資			—
欠損填補による資本準備金の取崩			—
当期純損失			△ 177
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1	1	1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	3,821
平成19年10月31日残高(百万円)	37	37	5,605

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法	—————  子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	—————  子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	同左  同左	同左  同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 賃貸用建物 10～50年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	—————	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 完成工事補償引当金	完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。	同左	完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同左	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

## (会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更について法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されましたが、平成19年4月1日から4月30日迄の取得はシステムの対応が不十分により当中間決算は従来償却方法により、減価償却費を計上しており中間、年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間会計期間において、当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

## (5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要		前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額	22,563百万円	23,341百万円	23,048百万円
※2	担保提供資産	現金預金 240百万円 建物 2,758 貸貸用建物 12,646 土地 6,931 有形固定資産 118 その他 計 22,695 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 193百万円 長期借入金 255 計 448	現金預金 240百万円 建物 2,510 貸貸用建物 11,942 機械装置等 192 土地 9,384 投資有価証券 46 計 24,315 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 7,406百万円 長期借入金 17,349 計 24,775	現金預金 240百万円 建物 2,598 貸貸用建物 12,219 機械装置 118 土地 6,887 投資有価証券 52 計 22,116 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 6,001百万円 長期借入金 20,800 計 26,802
3	保証債務	住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。 住宅購入者等 1,969百万円 関係会社 ㈱ホテル東日本 76 ㈱東日本ウッドワークス中部 236 ㈱東日本ウッドワークス北海道 8 東日本テック㈱ 11 ㈱東京工務店 1,050 計 3,353 なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。 住宅購入者等 2,017百万円 関係会社 ㈱東日本ウッドワークス中部 192 ㈱ホテル東日本 54 ㈱東京工務店 50 東日本テック㈱ 8 計 2,322 なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。 住宅購入者等 2,550百万円 関係会社 ㈱東京工務店 700 ㈱東日本ウッドワークス中部 196 ㈱ホテル東日本 65 東日本テック㈱ 10 計 3,522 なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。
※4	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	———



## (中間損益計算書関係)

摘要		前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
※1	過去1年間の 売上高	当社の売上高は、通常の 営業の形態として、事業年 度の上半期の売上高と下半 期の売上高との間に著しい 相違があります。当中間期 末に至る1年間の売上高は 次のとおりであります。 前事業年度 40,292百万円 下半期 当中間期 21,521 計 61,813	当社の売上高は、通常の 営業の形態として、事業年 度の上半期の売上高と下半 期の売上高との間に著しい 相違があります。当中間期 末に至る1年間の売上高は 次のとおりであります。 前事業年度 35,731百万円 下半期 当中間期 17,388 計 53,120																	
2	減価償却実施額	有形固定資産 578百万円 無形固定資産 15百万円	有形固定資産 528百万円 無形固定資産 11百万円	有形固定資産 1,158百万円 無形固定資産 28百万円																
※3	特別利益の 主要項目	投資有価証券 売却益 3百万円	土地売却益 16百万円	建物売却益 24百万円																
※4	特別損失の 主要項目	貸倒引当金 繰入額 851百万円 固定資産 除却損 30百万円	貸倒引当金 繰入額 54百万円 固定資産 除却損 62百万円 販売用不動産 評価損 36百万円 子会社株式 譲渡損 100百万円	貸倒引当金 667百万円 繰入額 販売用不動産 評価損 129百万円 減損損失 197百万円 固定資産 除却損 124百万円																
※5	減損損失			<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 岩手郡他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>17件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少、賃貸料収入の減少及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店20百万円(建物・構築物6百万円、リース資産8百万円、その他5百万円)、賃貸用資産93百万円(土地93百万円)、遊休資産83百万円(土地83百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づく評価額に基づき算定し、重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び 構築物等	神奈川県 横浜市	1件	賃貸用 資産	土地	岩手県 岩手郡他	2件	遊休資産	土地	神奈川県 横浜市他	17件
用途	種類	場所	件数																	
支店	建物及び 構築物等	神奈川県 横浜市	1件																	
賃貸用 資産	土地	岩手県 岩手郡他	2件																	
遊休資産	土地	神奈川県 横浜市他	17件																	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	65,544	6,265	—	71,809

(注) 普通株式の自己株式の増加6,265株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	76,653	1,750	500	77,903

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1,750株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少500株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	65,544	11,609	500	76,653

(注) 1 普通株式の自己株式の増加11,609株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少500株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## (リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)				前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)					
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 残高 相当額 (百万 円)	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	期末 残高 相当額 (百万 円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物	2,045	911	1,134	建物	1,833	972	8	852	建物	2,045	991	8	1,045
	その他	779	395	384	車輜 運搬具	9	3	—	5	車輜 運搬具	9	2	—	6
	合計	2,824	1,306	1,518	備品	219	130	—	88	備品等	755	437	—	318
					ソフト ウェア	519	379	—	140	合計	2,811	1,432	8	1,371
					合計	2,581	1,486	8	1,087					
	② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の中間期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高					
	1年以内	626百万円			1年以内	525百万円			未経過リース料期末残高相当額	1年以内			591百万円	
	1年超	919			1年超	617			未経過リース料期末残高相当額	1年超			809	
	合計	1,546			合計	1,143			リース資 産減損勘 定の中間 期末残高	合計			1,401	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料	357百万円			支払リース料	339百万円			支払リース料	719百万円					
減価償却費相当額	328百万円			リース資産減損勘定の取崩額	5百万円			減価償却費相当額	662百万円					
支払利息相当額	28百万円			減価償却費相当額	311百万円			支払利息相当額	56百万円					
				支払利息相当額	27百万円			減損損失	8百万円					
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法						
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左						
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法						
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項ありません。

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項ありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 △58円29銭	1株当たり純資産額 △55円38銭	1株当たり純資産額 △10円80銭
1株当たり中間純損失 54円29銭	1株当たり中間純損失 44円46銭	1株当たり当期純損失 6円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、当中間会計期間末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

(注) 1株当たり当期(中間)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	2,966	2,345	177
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (注) (百万円)	68	139	209
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	3,034	2,484	387
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳			
普通株式	45,896,628	45,888,087	45,893,544
A種優先株式	10,000,000	10,000,000	10,000,000
(株)			
期中平均株式数 (株)	55,896,628	55,888,087	55,893,544

(注) B種優先株式に係る累積未払配当金額又は配当金額であります。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>1. 資本準備金の額の減少          当社は、平成20年1月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的          B種優先株式に対する配当金の支払、繰越損失の処理、その他今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするための原資を確保する目的で、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領          平成19年10月31日現在の資本準備金の全額2,000,000,000円を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程          ① 取締役会決議日          平成19年12月21日          ② 債権者異議申述公告日          平成19年12月27日          ③ 債権者異議申述最終期日          平成20年1月28日          ④ 定時株主総会決議日          平成20年1月29日          ⑤ 効力発生日          平成20年1月30日</p>

## 6 その他

## (1) 受注状況

期別	部門別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高(百万円)			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高	うち施工高		
前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	建築部門	29,631	21,801	51,432	18,928	32,504	16.6%	5,391	20,131
	不動産 部門	774	1,938	2,713	1,666	1,046	—	—	—
	計	30,405	23,740	54,145	20,595	33,550	—	—	—
当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	建築部門	26,833	23,846	50,679	14,990	35,688	14.8%	5,296	18,017
	不動産 部門	617	1,907	2,525	1,478	1,046	—	—	—
	計	27,451	25,753	53,204	16,469	36,735	—	—	—
前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	建築部門	29,631	48,582	78,214	51,380	26,833	8.5%	2,269	49,462
	不動産 部門	774	3,801	4,576	3,958	617	—	—	—
	計	30,405	52,384	82,790	55,339	27,451	—	—	—

(注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。

3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

5 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。